



### このような方はぜひご参加ください

- 学校法人の経理・財務部門の新任担当者の方など、簿記や会計を初めて学ばれる方
- 簿記や企業会計を学ばれたことのある方で、学校法人の経理・財務部門の新任の管理職として学校法人の計算書類をチェックする立場の方
- 学校法人の税務に初めて携わる実務担当者の方
- 学校法人の消費税、法人税、源泉所得税の概要についてある程度のご経験のある方
- 学校法人の運営に携わる経営幹部の方
- 学校法人を顧問先とするための知識が必要な土業の方
- 学校法人を顧問先としてすでに持っていて、さらに「学校法人会計・税務」の知識を深めたい土業の方
- 準学校法人(専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人)関係者の方



### 新「学校法人会計・税務」完全マスター講座で提供する厳選資料

「学校法人会計・税務」に関する膨大な資料がある中で、本講座の内容を習得し、「学校法人会計・税務」を完全にマスターする上で、必要不可欠かつ厳選した4つの資料を特別にご提供します!

- Document 1 改正基準**
  - 「学校法人会計基準」(令和7年4月1日施行)
- Document 2 私学法改正資料**
  - 文部科学省「私立学校法の改正に関する説明資料」(令和7年3月25日更新)
- Document 3 報告書**
  - 「学校法人会計基準の在り方に関する検討会報告書」(令和6年1月31日)
  - 「学校法人会計基準のセグメント情報における配分基準について」(令和6年12月18日)
- Document 4 最新の通知文書**
  - 「学校法人会計基準の一部改正等について(通知)」(令6.9.30 6文科高第1045号)
  - 「令和7年度以降の私立学校振興助成法施行規則第2条第4号に掲げる所轄庁が定める書類について(通知)」(令6.9.30 6文科高第1046号)
  - 「私立学校振興助成法第14条第4項に基づく書類の提出等について(通知)」(令6.12.9 6文科高第1457号)
  - 「学校法人会計基準第13条第1項第4号に規定する恒常的に保持すべき資金の額について」(令7.2.12 改定)
  - 「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について(通知)」(令7.3.27 6高私参第27号)
  - 「令和6年度に係る貸借対照表等、財産目録の作成等について(事務連絡)」(令7.4.24)

視聴期間は10/31まで!!

### リアルタイム受講+オンデマンド受講 or オンデマンド受講のみ

本講座はリアルタイムでのオンライン受講と後日オンデマンド受講のどちらかお選びいただけます。もちろん、リアルタイムでのお申し込みをいただいてもお申し込みいただいた回の研修動画を後日ご視聴できます!! どちらをお選びいただいても視聴期間中(10/31まで)はいつでもご視聴いただけます。

### 講師紹介

公認会計士・税理士 中田 ちず子 先生

中田公認会計士事務所代表、株式会社中田ビジネスコンサルティング代表取締役。内閣府公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会参与(令和7年6月で研究会は終了)。昭和56年クーパーズアンドライブランド会計事務所(現PWC)入所。その後監査法人を経て平成6年に中田公認会計士事務所を開設。学校法人、公益法人等の非営利法人に会計税務監査業務を提供している。平成7年有限会社中田ビジネスコンサルティング設立(現株式会社中田ビジネスコンサルティング)。現在、一部上場企業の社外取締役、公益法人等の監事・評議員等を多数務める。「非営利法人の税務と会計」「公益法人・一般法人のQ&A」(大蔵財務協会)、「ワークシート方式による公益法人等、国・地方公共団体の消費税」、「実務家のためのNPO法人の会計と税務」(税務研究会)他、著書多数。



### message

学校法人の会計は企業と異なる取扱いや専門用語が多々あり、最初は戸惑ってしまう方が少なくありません。会計基礎講座では、会計の基本である複式簿記の基礎からお話し、簡単な設例を使ってご説明いたしますので、初めての方も無理なく学校法人会計の基本を習得していただけます。会計実務講座では、しっかりと学校法人特有の会計処理のご説明をいたします。

税務基礎講座では学校法人に課税される税金とそれらの制度の概要及び学校法人に寄附をする人や会社等に係る寄附税制についてお話しします。税務実務講座では、学校法人における法人税、消費税、その他の税の具体的な留意点について掘り下げたお話をいたします。私立学校法改正による学校法人会計基準の改正についても、会計基礎講座、会計実務講座でその内容について詳しく解説します。

### 受講料(税・テキスト代込み/1名様あたり)

第1回	6月11日(木)【学校法人会計の基礎】	44,000円
第2回	6月18日(木)【学校法人会計の実務】	22,000円
第3回	6月25日(木)【学校法人税務の基礎】	44,000円
第4回	7月 2日(木)【学校法人税務の実務】	22,000円
第1回～第4回をすべて受講の場合		4回受講分セット割引価格* 99,000円

「新学校法人会計・税務」完全マスター講座は全4講座となりますが、1講座のみのご参加も可能です。

### 【申込方法・お支払い方法】

■本申込書をFAXいただくか、弊社WEBサイトよりお申し込みください。 ■お支払い方法は銀行振込かクレジットカード払いをお選びいただけます。詳細はご記入いただきましたメールアドレスにお送りいたします。 ※セット割引につきましては初回お申し込み時のみに限定させていただきます。 その他、ご不明な点などがありましたら、お気軽に、以下のお問合せ先までご照会ください。

### 【リアルタイム受講について】リアルタイム受講はZoomによるオンライン研修となります!

インターネット環境とパソコン、マイク、スピーカー、WEBカメラがあればどこからでもセミナーにご参加いただけます。 ※お申し込み後、ZoomミーティングID・PWを開催日までic e-mail等にてお送りいたします(テキストは別途e-mail等にてお送りする予定です)。 ※講義の録音・録画はご遠慮願います。 ※Zoomのカメラ機能はなるべくオンの状態での参加をお願いいたします。

### 【オンデマンド受講について】講座当日に配信した内容を編集してお送りいたします!

お申し込みいただいたメールアドレスに、動画視聴用URL、ログインID、パスワード、テキストデータをお送りいたします。ご視聴可能開始時期は各講座終了後、約2週間を予定しております。視聴期間中(10/31まで)はいつでもご視聴いただけます。 ※資料、動画及び音声の第三者への公開、転載、複製、貸与などは固くお断りしております。

オンデマンド受講のお申込み締切は7/31まで!!

弊社WEBサイトからの申し込みはこちら ▶ [https://seminar.ejinzai.jp/univ\\_account/](https://seminar.ejinzai.jp/univ_account/)



FAX用 お申し込み書		FAX:03-6215-9218
事務所名 または機関名	ご参加者名	
ご住所 〒		
TEL	FAX	E-mail

※ご希望の講座に受講方法(下記番号)をご記入ください。  
1 (リアルタイム+オンデマンド受講) 2 (オンデマンド受講のみ) ○第1回  ○第2回  ○第3回  ○第4回  ○第1回～4回

株式会社 **ビズアップ総研** | 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター10F | [www.bmc-net.jp](http://www.bmc-net.jp)  
tel:03-3569-0968 fax:03-6215-9218

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問い合わせは、個人情報相談窓口(TEL:03-3569-0968)にお問い合わせください。 ※ZoomおよびZoom(ロゴ)は、Zoom Video Communications, Inc.の米国およびその他の国における登録商標または商標です。



私立学校法改正による会計ルール変更に対応!!

「学校法人会計・税務」に携わる全ての方のための決定版講座!!

Renewal&Version=Up

# 新 学校法人会計・税務 全4日

## 完全マスター講座

リアルタイム受講 + オンデマンド受講

OR オンデマンド受講のみ

「学校法人会計・税務」のエキスパートが最速マスター術を詳解  
【講師】中田 ちず子 先生

「新」学校法人会計基準の適用が令和7年4月からスタート!

令和7年度決算から計算関係書類体系が大きく変わる! 改正基準の実務対応を解説した「新」講座としてバージョンアップ!!



# 企業会計と異なり複雑で理解が難しい「学校法人会計・税務」の基礎と実務を たった4日間で完全にマスターするノウハウを余すことなく大公開!

## 新 学校法人会計・税務 完全マスター講座とは?

～学校法人の使命を会計・税務面から支えるスペシャリストへと飛躍的に成長～

### I 改正基準に準拠した新たな学習プログラムを提供

●私立学校法改正に基づく「改正学校法人会計基準」が令和7年4月から施行されたため、その内容や対応方法をしっかりと理解することが必要です。そこで、改正された基準の内容やその対応方法について、整理して詳しく解説する新たな学習プログラムを提供します。

### III 「知識が増える(わかる)」<「使えるようになる(できる)」

●講座で「知識が増えること」は非常に重要ですが、講座で習ったことが「使えるようになる」のはさらに重要です。この講座では、「学校法人会計の基礎と実務」+「学校法人税務の基礎と実務」の“ダブル”受講で、「学校法人会計・税務」の「知識が増える」だけでなく、講座で習得したことが職場で実際に「使えるようになる」ところまで、しっかりとサポートします。

### II 基礎と実務の“エッセンス”を「4日間に凝縮」

●「学校法人会計・税務」を完全にマスターすることができる基礎知識、応用力、ノウハウの全てを公開します。たった4日間集中的に学習するだけで、複雑な「学校法人会計・税務」の基礎と実務を効果的・効率的に身につけることができます。

### IV 「学校法人会計・税務のスペシャリスト」へと成長できる決定版講座

●この講座で習得した知識・能力・ノウハウを直ちに実践すれば、学校法人の使命である永続的な教育研究活動の遂行を会計・税務面から支える「学校法人・税務のスペシャリスト」へと飛躍的に成長することができます。学校法人を取り巻く競争環境が近年より一層厳しさを増す中、学校法人の根幹を担う有為な人材を育成することができる、今まさにおさえておくべき必見の決定版講座です。

改正基準の解説を  
新たに加え  
バージョンアップ!!

さらに、“いま”大きな注目が集まる  
セグメント情報の詳細をお伝えします

「準学校法人<sup>\*</sup>」にも改正基準が適用されることとなりました。  
本講座は「準学校法人」関係者にとっても参考になる内容です!!

<sup>\*</sup>「準学校法人」:専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人

## 新「学校法人会計・税務」完全マスター講座の 5大 特長

### Strong Point 1

学校法人特有の会計処理を  
基礎から仕訳・税務まで徹底解説!  
はじめて「学校法人会計・税務」に携わる  
方でも、無理なくその基礎と実務を習得し  
ていただけるよう、複式簿記の基礎から  
学校法人会計特有の会計用語・処理  
や仕訳・税務まで、わかりやすく  
徹底的に解説します。

### Strong Point 2

令和7年度決算から「何が  
変わり、どんな対応が必要か」を説明!  
私学法の改正により、令和7年度決算から  
「改正学校法人会計基準」に沿った計算書  
類や財産目録などを作成する必要があ  
るため、「何が変わるのか? どの  
ような対応が必要なのか?」を  
初歩から説明します。

### Strong Point 3

会計制度や税制の重要な論点を  
幅広くカバー!  
高等教育の修学支援制度、私立高校授業料  
実質無償化、幼児教育無償化、消費税、寄  
附税制等の重要な「学校法人会計・税務」  
に関する論点についても網羅し、その  
制度の概要や会計・税務処理等に  
ついて幅広く取り上げます。

### Strong Point 4

実務に役立つ具体的設例や  
仕訳例が満載!  
「学校法人会計・税務」に関する実務で迷い  
やすい会計処理や税務の取扱いについて、  
計算書類の項目別や税目別に、実践的な  
設例や仕訳例をふんだんに用いて整理  
し、学校法人運営の業務に役立つ  
内容を丁寧かつ実務的に  
解説します。

### Strong Point 5

“いま”注目が集まるセグメントに  
関する詳細情報を提供!  
計算書類の注記事項として新たに追加され  
る「セグメント(部門別)情報」の開示に関  
して、セグメント区分、新配分基準、適用  
時期とスケジュール、例外的な配分基  
準の取扱いなどに焦点を当てて、  
より詳しくお話しします。

## 講座プログラム (全4日)

### 第1回 6月11日(木) 10:00-17:00 学校法人会計の基礎

学校法人においては、令和7年4月1日から改正された私立学校法が施行され、それに合わせて「改正学校法人会計基準」も施行されました。本講座の第1回では、学校法人の経理の新任担当者の方、新任の管理職の方など、簿記や会計を初めて学ばれる方に向けて、まずは、学校法人、準学校法人とは何かや、予算、決算、監査とは何かなど会計の理解のために最低限必要なことに触れた上で、改正学校法人会計基準において求められている学校法人の決算書のうち、基本である決算書(計算書類)である貸借対照表、事業活動収支計算書及び資金収支計算書についてそれぞれの目的、構造、特徴についてお話しします。入学金、授業料、寄付金、補助金などの収益、教育研究経費・管理諸費等の費用、固定資産や有価証券等の資産、及び引当金等の負債等について、改正後の会計基準に基づく学校法人の個々の取引の会計処理について検討していきたいと思います。十分時間をとって具体的な説明を聞くことで、学校法人会計の基礎をマスターできます。

#### I. 学校法人・準学校法人、設置学校とは

II. 予算・決算・監査  
①予算主義 ②決算のための会計のルール ③監査制度

#### III. 改正私立学校法に基づく新学校法人会計基準における

計算関係書類等  
①私立学校法改正による新学校法人会計基準の施行  
②新学校法人会計基準の計算関係書類の体系

#### IV. 貸借対照表

①貸借対照表の目的と構造 ②学校法人の貸借対照表の特徴

#### V. 事業活動収支計算書

①事業活動収支計算書の目的と構造  
②学校法人の事業活動収支計算書の特徴

#### VI. 資金収支計算書

①資金収支計算書の目的 ②資金収支調整勘定  
③資金収支調整勘定と現金預金残高の関係  
④資金収支と事業活動収支の違い

#### VII. 貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書の関係

#### VIII. 複式簿記と仕訳

①複式簿記と会計の流れ ②勘定科目  
③資金収支仕訳 ④事業活動仕訳  
⑤貸借対照表と事業活動計算書の構造と仕訳のルール  
⑥資金収支計算書の構造と仕訳のルール

#### IX. 学校法人の種々の取引の仕訳・会計処理

①入学金・授業料の受取 ②寄付金・補助金の受取  
③教育研究経費・管理経費 ④有価証券の購入・売却  
⑤受取利息・配当金収入  
⑥固定資産 ①減価償却 ②固定資産の除却・売却  
③少額重要資産 ④図書 ⑤有姿除却  
⑥資産関係支出と経費支出の区分  
⑦リース取引 ⑧ソフトウェア  
⑦引当金 ①退職給与引当金 ②徴収不能引当金  
⑧借入金等

### 第2回 6月18日(木) 13:30-16:40 学校法人会計の実務

本講座の第2回では、私立学校法改正に伴う「改正学校法人会計基準」の改正点について、取り上げてわかりやすくご説明します。特にセグメント情報の注記については、詳細に解説します。また、簿記や企業会計を学ばれたことのある方を対象として、改正による変更のあった点に重点を置いて、「改正学校法人会計基準」に基づく基本金、収益事業、計算書類の注記など、学校法人特有の会計処理、表示について解説します。

さらに、学校法人会計・税務分野の重要トピックスとして、高等教育の修学支援制度、私立高等学校授業料実質無償化、幼児教育無償化について、その制度の概要と会計処理について解説します。

#### I. 私立学校法改正に伴う学校法人会計基準の改正点

①計算関係書類体系イメージ ②大臣所管学校法人等  
③大臣所管学校法人等とその他の学校法人等との情報開示の違い ④会計基準の改正点の整理  
⑤明細書から附属明細書へ ⑥セグメント情報について ⑦子法人に関する注記  
⑧財産目録 ⑨内訳表 ⑩知事所管学校法人の特例 ⑪私立学校振興助成法監査・私立学校法監査

#### II. 基本金に関する会計処理上の留意点

①基本金とは ②基本金の組入れ ③基本金の取崩し ④基本金明細書  
⑤基本金組入れ対象資産 ⑥第1号基本金組入れ時期

#### III. 収益事業に関する会計処理上の留意点

①私立学校の行う収益事業 ②収益事業の経営に係る手続き ③私立学校が行うことができる収益事業  
④私立学校が行うことができる収益事業の種類 ⑤収益事業の仕訳例

#### IV. 高等教育の修学支援制度等の会計処理

①高等教育の修学支援制度とは ②高等教育の修学支援制度のポイント ③会計処理

#### V. 私立高等学校の授業料の実質無償化とその会計処理

①実質無償化制 ②高等教育等就学支援金 ③高校生等奨学給付金 ④就学支援金の支給方法と会計処理

#### VI. 施設型給付費を受ける幼稚園の会計処理

①子ども子育て支援制度 ②幼児教育無償化と会計処理

### 第3回 6月25日(木) 10:00-17:00 学校法人税務の基礎

本講座の第3回では、学校法人の税務に初めて携わる方に向けて、学校法人が課される消費税、法人税、源泉所得税のそれぞれについて基本的な仕組みから計算の基礎まで解説する講座です。学校法人が寄附を受ける場合の寄附者に対する税制についても解説します。税務に携わったことのない方も、複雑な税金の概要について、基礎から理解できるようになることを目指します。

#### I. 消費税

①消費税の課税対象となる取引 ②学校法人における収入の課否判定  
③消費税の基本的な計算方法(一般課税方式) ④課税売上税額の計算  
⑤課税仕入税額の計算 ⑥課税売上・非課税売上に対する仕入税額  
⑦仕入税額控除と計算方法 ⑧消費税の基本的な計算方法(簡易課税方式)  
⑨一般課税方式と簡易課税方式の選択 ⑩免税事業者  
⑪免税事業者と課税事業者の選択

#### II. 法人税

①法人税額の計算 ②課税所得計算  
③法人税率 ④収益事業 ⑤収益事業の判定

#### III. 源泉所得税

①源泉徴収制度 ②源泉徴収時期  
③給与所得に係る源泉徴収 ④源泉徴収の対象とならない(非課税)給与  
⑤退職所得に係る源泉徴収 ⑥報酬・料金に係る源泉徴収

#### IV. 寄附税制

①寄附金控除・損金算入 ②譲渡所得税非課税の特例  
③相続税非課税の特例

### 第4回 7月2日(木) 13:30-16:40 学校法人税務の実務

本講座の第4回では、学校法人の消費税、法人税、源泉所得税の概要についてある程度のご経験のある方を対象に、学校法人に適用される特別な税務の取扱いについて焦点をあて、詳細に解説する講座です。学校法人が税務実務上留意すべき事項について深く理解することができるようになります。

#### I. 消費税

①消費税の基本と学校法人の消費税の特徴  
②学校法人における収入の課否判定  
③学校法人における支出の課否判定  
④仕入税額控除  
⑤有価証券等・金銭債権等の譲渡と課税売上割合  
⑥仕入税額控除要件  
⑦インボイス制度  
⑧調整固定資産・高額特定資産に係る調整  
⑨特定収入に係る仕入税額控除の特例

#### II. 法人税

①収益事業 ②区分経理 ③学校法人特有の取扱い ④みなし寄附金

#### III. その他の税

①地方税の収益事業の範囲 ②法人住民税 ③法人事業税・特別法人事業税  
④事業所税 ⑤不動産取得税・固定資産税 ⑥登録免許税 ⑦印紙税

<sup>\*</sup>プログラムの内容は変更となる場合がございます。